

Contents \*\*\*\*\*

特集：2015年夏の政局を読む	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Into the home stretch” 「交渉のゴールは目前」	7p
<From the Editor> 新国立競技場・異聞	8p

\*\*\*\*\*

特集：2015年夏の政局を読む

言うまいと思えど今日の暑さかな。こう暑い日が続くと、思考もつい鈍りがちです。本当に5年後、この季節の東京でオリンピックを開くのなあ…というのはさておきまして。

海外情勢に不透明要素が多く、景気指標も変調を見せ始めた昨今、政治の方も **7月には安倍内閣の支持率と不支持率が逆転**してしまいました。過去2年半、安定飛行を続けてきた安倍内閣も、さすがに国会運営に苦勞しています。新安保法制の審議は参議院に移りましたが、まだまだ波乱がありそうです。

本誌としてはまことに久しぶりに、国内政局を取り上げてみたいと思います。

●今年夏からが大変

先週、機関投資家の研究会に参加する機会があった。彼らがどんなことを考えているか興味津々で出かけたところ、「今年上半期の予定がどんどん下半期にずれ込んでいる。後半戦は大変だ」と聴いて、なるほどと納得した次第である。

本誌の1月9日号「カレンダーで読む2015年の国際情勢」を読み返してみると、年初の時点の見込みが以下のようにずれ込んでいる。

- 米FRBの利上げ：当初は「6月のFOMC」がもっとも濃厚とされていたが、現在では9月説が主流になった。筆者はさらに後ずれするのではないかと考えている。
- TPP交渉の妥結：年初には「2月にも閣僚会議が開かれ、実質合意へ」との見方があったが、実際には米議会でのTPA法案成立が遅れ、今週が山場となっている。
- 原発再稼働：九州電力・川内原発の再稼働時期は、3月から8月へ延びた。

要するに難しそうな話がどんどん先送りされているわけで、「6月末まで」という締め切りをちゃんと守ったのは、6月29日に調印式を行った「AIBの定款作成」と、約半月期限をオーバーした「イランとの核協議合意」くらいである。

しかも6月から7月にかけては、「ギリシャ債務問題」と「中国の株安」という異変が相次いでいる。いずれも簡単には解決しそうにはない問題で、**「2015年は前半より後半戦が難しい」**という見方はいかにもごもつともである。

あと2つ、今週中にも判明する不透明性がある。ひとつはハワイで行われているTPP閣僚会議が「実質合意」するかどうか。始まる前から「実質」という言葉を付けているくらいなので、「完全合意」は当初から望み薄なのであろう。

ただし、オバマ大統領の出身地である**ハワイが会場に選ばれた**ということは、**少なくとも米国はまとめるつもり**なのだろう。まとまれば、輝かしいTPP合意は「ハワイ」や「マウイ」、「ラハイナ」といった地名とともに記憶されることになる。もしもまとまらなかったら、少なくともフロマン通商代表は大統領から大目玉をくらはずである。

TPPが妥結した場合、日本国内にはどんな影響があるのか。おそらく農業分野などは、ほぼ想定内の範囲で落ち着くはずである。むしろ今後は、**「TPP対策費」をいかに補正予算に盛り込むか**、といったところに関心が向かう。これまで真剣に交渉を見張ってきた業界だけに、おそらく大きな「見込み違い」はあるまい。

ところがTPPは多くの分野にまたがっている。合意が成立し、これまで秘密だった交渉の中身が公開されれば、衝撃が走る業界もあるのではないか。

例えば著作権の強化である。著作権の保護期間が作者の死後50年から70年に延びるという点は、米国ほどではないにせよ、コンテンツを多く保有する日本にとってもメリットがあるだろう。ただし「著作権侵害の非親告罪化」は、同人誌などにおける「二次創作」の存在を危うくするかもしれない。来月も東京ビッグサイトでは「コミケ」に多くの人々が集うはずだが、その頃に「オタク世論」はどうなっているだろうか。

もうひとつの不透明性は、現在、クアラルンプルで行われているIOC総会の行方である。7月31日中には、2022年冬季五輪の開催地が発表される。候補地はアルトマイ（カザフスタン）と北京（中国）の2都市に絞られている。これで**北京が落選した時に、どんな影響が出るのか**。差し当たって、上海株価への影響が気になるところだが、発表は市場が閉まっている午後7時頃になるらしい。

中国における株価下落と株価対策の応酬は泥沼化している。投資家心理は微妙なもので、ある程度は下落を放置しておく方が、「政府が何か仕掛けるかもしれない」という疑心暗鬼を呼び、かえって効果的なことがある。ところが現在は、共産党のメンツを賭けた株価対策の連打となっていて、**余裕のなさがかえって市場の焦りを呼ぶ悪循環**となっている。

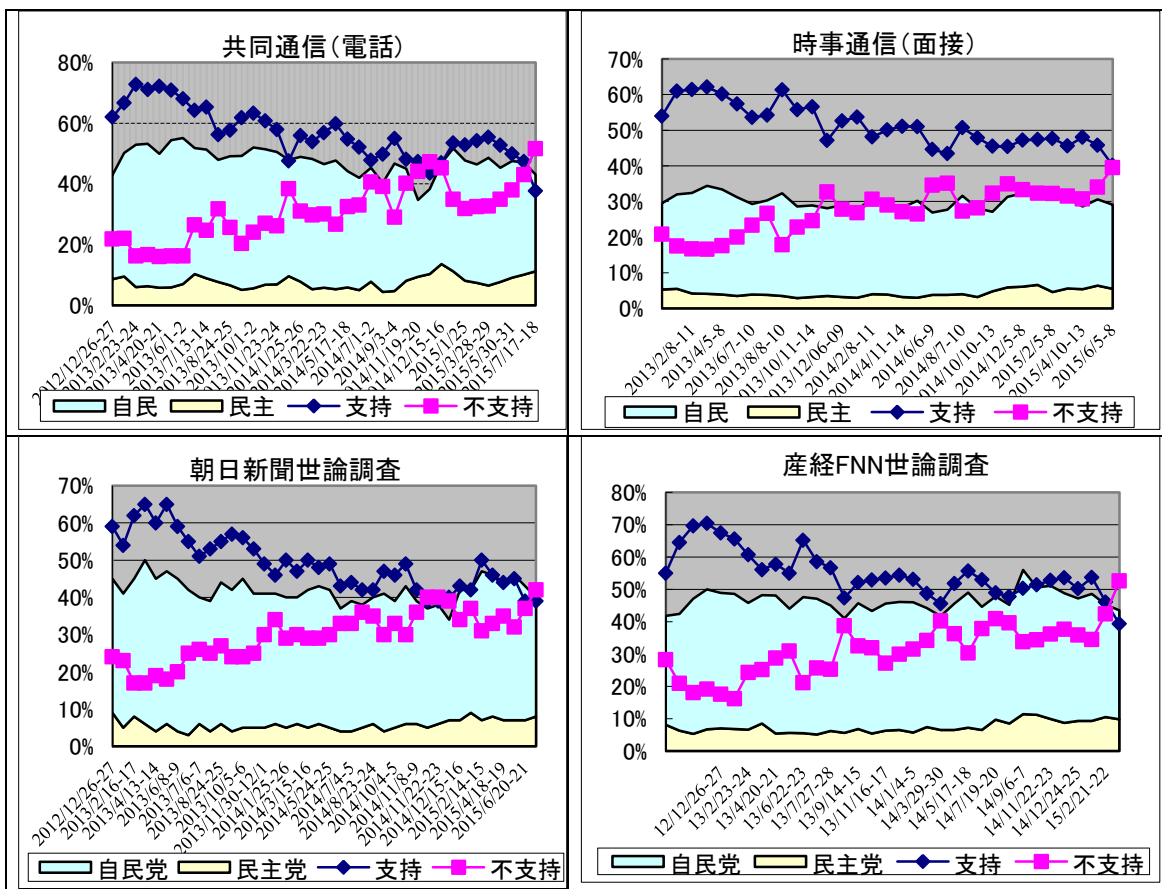
こうしてみると、週明け以降もいろんなリスクがあって落ち着かない日々が続きそうだ。そんな中で、この夏以降の国内政治がどうなるかが本号のテーマとなる。

## ●世論調査のクロスが意味すること

7月にはほとんどの世論調査において、安倍内閣の支持率と不支持率が逆転した。以下に4社の例を挙げるが、世論調査は質問の仕方や媒体の特質によって微妙な違いが生じる。ただし大きなトレンドはそんなに変わらない。

4社の共通点は、①7月調査で内閣支持率と不支持率が「クロス」していること、②その割に政党支持率には大きな変動が起きていないこと、の2点である。

### ○4つの世論調査



以下の通り、6月と7月調査の支持率の差が大きくなっているのが注目点である。

- 共同 : 47.4% (6/20-21) → 37.3% (7/17-18)      ▲10.1p
- 時事 : 45.8% (6/5-8) → 40.1% (7/10-13)      ▲5.7p
- 朝日 : 39% (6/20-21) → 39% (7/11-12)      —
- FNN : 46.1% (6/27-28) → 39.3% (7/18-19)      ▲6.8p

\*朝日だけは横ばいだが、この間に不支持率が37%→42%と5p悪化している。

問題はこれが一過性の現象で終わるか、それとも定着するかである。

考えてみれば、安倍内閣はこれまで2年半も続いてきて、一貫して4割以上の高い支持率を維持してきた。だからこそ政治の安定がもたらされてきたわけだが、一度上がった不  
支持率はなかなか下がらないものである。そして当面、国政選挙はないものの、1年後には参院選がやってくる。今まで選挙では3連勝（2012年衆院選、13年参院選、14年衆院選）してきた安倍首相だが、次はいよいよ苦戦しそうである。

もっとも野党の人気はあまり盛り上がりおらず、この辺の読み方が難しい。民主党政権の終了とともに二大政党の構図はかなり崩れていて、「内閣の支持率低下→野党第一党への期待」という連鎖は弱まっているように見える。

自党内の動きも気にかかる。9月の自民党総裁選挙に向けて、今のところ対立候補擁立の動きは聞こえてこない。ただしお盆に選挙区に帰った議員たちが、支持者から「無投票で決めるのはよろしからず」と発破をかけられることは容易に想像できる。ここしばらく無風状態だった「真夏の政局」が、今年は久々に動き出すかもしれない。

## ●新安保法制の議論が不毛な理由

支持率急落の原因となったのが、新安保法制をめぐる国会審議にあることは言を俟たないだろう。

今までの安全保障論議は、イラク戦争が始まったとか、テポドンが飛んだとか、いつも尻に火がついてから「泥縄」で法案を通すことの繰り返しであった。だから議論は深まらず、国民の理解も進まない。それが今回はめずらしい平時の安保論議であるから、腰を落ち着けて議論を深める好機であった。

ところがふたを開けてみると、世の中全体に切迫感がないうえに、法案の数が多過ぎ、さらに与党内のボーンヘッドも重なり、底の浅い議論の応酬となっている。政府・与党としては、全体に日中関係が改善して「戦後70年」を何とか乗り切れそうな中で、なるべく「中国の脅威」に具体的に言及せず、安保体制の強化を語らねばならない、という足かせもある。結果として戦後の安保法制を転換する国会にしては、後世に恥ずかしい議論が残ってしまっているのではないだろうか。

思うにわが国の言論空間というのは、「右＝タカ派 vs. 左＝ハト派」という不思議な単純構造になっている。もっと言うと「右のハト派」は少し居るのだが、「左のタカ派」が居ない。米国における「リベラル・ホーク」のようなグループが居ないので、リアルな安全保障論議ができる左派論客が育たないのである。

そこで新安保法制に反対する識者というと、しばしば憲法学者が登場して「安全保障論議≒憲法論議」になってしまう。そして「新安保法制は違憲だから審議の必要なし」という簡便な主張に終始するのである。

しかし、それでは日本を取り巻く安全保障環境の変化といった議論には、永遠にたどり着けないことになる。「安保」を語りたい右と、「法制」にしか興味がない左はなかなか交わらない。この点に、「平時の安保論議」が不毛になる理由があるように思う。

さらに言えば、安倍首相が余計な警戒感を招いている点も否めない。「集団的自衛権の解釈変更」は、安倍首相にとって最大の政治課題であろう。それは何のためかと言えば、「双務的な日米安保体制の構築」のためである。いわば岸首相の衣鉢を継ぐ者として、その点に歴史的使命感があるのではないか。

ところが岸首相には、憲法改正という悲願もあった。安倍首相としては、こちらの旗も捨てきれない。とはいえ、正直なところ現実味は乏しい。特に5月17日の大阪都構想の住民投票の後では、「国民投票」の困難さがあらためて浮き彫りになった。「シルバー民主主義」は現状変更を嫌う。憲法改正の手続きはあるとはいえ、ほかの条項はともかく、「9条改正」のハードルはかなり高いものと見なければならない。

だったら安倍首相は、「憲法9条は変えません」と言い切ってしまう方がいいのではないだろうか。今回の新安保法制では、現行9条の枠内でできるギリギリのことを盛り込んでいる。この上、9条を改正することができたとしても、今国会で散々苦勞した上で、数年後にまた「新々・安保法制」を作るのは二重投資もいいところであろう。また、そもそも「安保法制」はマニュアルのようなものであるから、そんなに頻繁に変えるべきものではない。むしろ今回ここまでやっておけば、向こう10年くらいは大丈夫、という判断で変えるべきものである。

ところが保守主義者の安倍首相としては、「9条改正」の旗を降ろせない。それではコアな支持者に対する裏切りになってしまうから。だが、「戦争法案」に反対している人たちは、「次は9条が危ない」と本気で思い詰めている。このイデオロギー的な対立を緩和するだけでも、ずいぶん事態はマシになると思うのだが。

## ●悩ましい今後の政治日程

以前にも書いた通り、8月中旬にはさらに内閣支持率を引き下げそうな要素が3つ並んでいる。①「川内原発の再稼働」（エネルギー政策=8/10頃）、②「戦後70年談話」（歴史認識=8/15の少し前）、③「4-6月期GDP速報値」（景気実感=8/17）である。

景気について言えば、日本経済は久々に「足踏み期間」入りした公算が大である。今週30日に発表された6月鉱工業生産は、98.0（前月比+0.5%）と2カ月ぶりにプラスに転じたが、四半期でみると4-6月期は1-3月期に比べて▲1.5%となった。やはり4-6月期実質GDPはマイナス成長となると見ておくべきだろう。

ただし同時に発表された予測調査では、鉱工業生産は7月+0.5%、8月+2.7%となっており、7-9月期は上昇に転じる見込みである。いずれにせよ外需などのデータを引き続き注視しておく必要があると思う。

## ○当面の政治外交日程

8月10日頃	九州電力・川内原発が再稼働？
8月15日	戦後70年（安倍談話）
8月17日	日本の4-6月期GDP速報値
8月下旬	安倍首相が中央アジアを歴訪？
9月3日	中国が抗日戦争勝利70周年記念式典
9月4日	安倍首相が訪中、日中首脳会談？
9月3-5日	東方経済フォーラム（ウラジオストック）＊プーチン大統領出席
9月6日	岩手県知事選挙（達増知事 vs. 平野達男参議院議員）
9月8日	自民党総裁選公示？
9月14日	新安保法制で「60日ルール」が使用可能に
9月15日～	国連総会、習近平国家主席が訪米
9月16-17日	米FOMC→利上げ？
9月20日	自民党総裁選挙投開票
9月26日頃	安倍首相が訪米、国連総会で演説？
9月27日	通常国会会期末
9月30日	自民党役員人事の任期切れ

こうなると9月の自民党総裁選が気になるところである。総裁公選規程によれば、「任期切れ前の10日間で投票」「選挙期間は12日以上」となっている。9月30日が任期なので、普通に考えれば「8日（火）公示→20日（日）投開票」が自然な選択となる。

ただし、参院で新安保法制を通せなかった場合、9月14日以降に「60日ルール」による衆院再可決が必要になる可能性がある。まさか自民党総裁選の最中に、衆院再可決はできないだろう。20日以降に再可決を目指すとしたら、今度は外交日程も絡んでくるし、そもそも27日の国会会期末を睨んで瀬戸際の国会運営となってしまう。もっとも8月一杯をかけて、新安保法制に参院が答えを出せないとしたら、それこそ「参院無用論」を加速することになってしまうだろうが…。

この問題を無理やりクリアするためには、衆院再可決を済ませた後で、「18日（金）公示→30日（水）投開票」という日程も考えられる。ただしこれでは、国会会期の最後10日分が無駄になるし、せっかくのシルバーウィーク（今年は20日から23日が4連休）に、盛り上がらない総裁選を戦うことになってしまいそうだ。

野党の側からすると、9月6日の岩手県知事選挙が勝負どころとなる。達増現知事に対して、平野達男参議院議員が挑戦する。久しぶりの与野党対決型選挙となるだけでなく、平野氏が参議院議員を辞職することに伴い、10月25日には補欠選挙も行われる。

野党としては、これらの機会に勝利を積み重ねて、政界再編の機会を伺っていくほかにない。11月22日には大阪W選挙（知事選&市長選）があって、維新の会が流動化するかもしれない。さらに年末には、「政党助成金」がらみで政党の離合集散がありそうだ。

あまりカッコいい話ではないが、2016年参院選への足掛かりを地道に作っていくほかはないだろう。

<今週の The Economist 誌から>

”Into the home stretch”

「交渉のゴールは目前」

Finance and economics

July 25<sup>th</sup> 2015

\*待望久しい TPA 法案が米議会を通過し、いよいよ TPP 交渉は最終局面を迎えています。

今週の TPP 閣僚会議を、The Economist 誌はどう見ているのでしょうか。

<抄訳>

5年間にわたる交渉の結果、29条の分厚い規則と数百の関税表がアジアで積み重なっている。交渉官たちは、米国からベトナムまで12か国を結び付けようと躍起になっている。マレーシア・ペナンの繊維会社では、既に高品質製品につける黄色の旗がどんどん増えている。「われわれはもっと米国の要望に合わせる必要がある」と同社社長は言う。

TPPはここ数年で最も重要な自由貿易協定だ。妥結すれば世界経済の40%を占める貿易圏となる。交渉が目指すのは、通商合意に新しい基準を盛り込むこと。貿易の障害はもはや関税よりも、原産地証明など規制の泥沼だ。WTOでさえ包括合意を諦めて特定産業に焦点を当てる時代に、7/28-31にマウイで行われるTPP閣僚会合は最終段階を迎えている。

TPPは情報公開が足りない、との批判もある。しかし平場で議論をすれば、交渉は台無しになる。各国政府は最終合意後、批准するかどうか数か月かけて見直しをするだろう。

ピーターセン研究所の試算によれば、12か国の経済は2025年までに2850億ドルに増える。だが例外が多いと効果は小さくなる。例えば日本は、まだコメや肉を「聖域」にしようとしている。だがベトナムの産業が効率的になれば、利益はより大きなものになる。

今だけにこだわる必要はない。TPPは最終目標ではなく、フィリピン、韓国、台湾、タイなどが参加を表明しており、中国もという期待がある。17か国となれば効果はさらに大きくなる。また関税引き下げよりも、国際商業に新ルールを作ることに値打ちがある。

米国は自国が有利な方向へと議論を誘導する。マレーシアやベトナムの国有企業は自分たちの王国を守ろうとするだろうが、中国ほどではあるまい。もしもTPPが成功を収めれば、中国は参加を余儀なくされるか、同様なルールを受け入れるようになるだろう。

米国主導のルールには賛否両論がある。医薬会社の新薬データ公開を12年間凍結する件は、貧困国向けの安い代替品開発を妨害する。独占期間は7年くらいに短縮されそうだ。

知財や投資ルールは歓迎すべきだ。投資家が政府を訴える仕組みは政治問題化しているが、これはTPPだけのことではない。ローカルコンテンツ規制が関税以上に市場を歪曲することも。「東南アジアでは、売りたい国で作らねばならない」とGMの担当者は嘆く。

2010年以來の交渉は、最終週にまだドラマがあるかもしれない。乳製品問題ではカナダが離脱しかねず、人身売買疑惑でマレーシアが除外されかねない。米議会の動向は定まらないし、日本は農産物で反発があるだろう。だが革新の中心としてTPPには強力な利益がある。そして米国の主要な同盟国は、活力ある通商ルールを求めてきた歴史がある。

TPP は中国を入れると入れないでは大違いだ。中国は世界最大の製造国であり、アジアのサプライチェーンの中心にある。中国抜きでは経済圏は無意味になるし、世界全体にとってもよろしくない。ベトナムやマレーシアの繊維会社は中印から原料を輸入しているし、彼らが最終製品で中国との競争を避けようとするのも自由貿易の理想とは程遠い。

その他の分野、労働や環境基準、国有企業への補助の制限はより徹底すべきだ。かつては TPP を敵視していた中国高官も、「TPP は黄金律ではないが、銀か銅かもしれない」と言い始めた。いや、他の通商交渉が進まない中では、銅の輝きも貴重なのである。

## <From the Editor> 新国立競技場・異聞

前号の当欄で予言したとおり、本当に安倍首相は「新国立競技場」の見直しを指示してしまいました。もっとも、これはマイナスをゼロにするためのダメージコントロールですから、支持率的にはあまり追い風にはなっていないようですね。

ということで、今週の IOC 総会には森喜朗委員長が出席し、計画見直しを報告して陳謝することになりました。バッハ IOC 会長は、「日本の決定を尊重する」と言っていますから、とりあえず皆様の鬨感を買ったわけではなさそうです。

ただし筆者としては、ひとことザハ案の弁護をしておきたいと思います。

あれを決めたのは 2012 年秋のことでした。震災の翌年であり、2011 年の訪日観光客数は円高と放射能風評被害も重なってわずかに 621 万人。今年の上半期 (914 万人) よりもずっと少なかったのです。つまり、2020 年に東京五輪が取れるような気は全然しなかったし、大勢の外国人が日本を訪れてくれる、なんてことは夢にも考えなかった。ついでに言えば当時は民主党政権で、日本全体がとっても内向きになっていたのです。

そのときに新国立競技場の選定委員が考えたのは、たぶんこんなことだったのでしょうか。「こんな時に日本人の案を選んでいいだろうか。イラク生まれの英国人女性の斬新な案を選んでこそ、日本が海外に開かれている証拠になるし、東京五輪招致も実現するかもしれない…」。

その翌年 9 月、東京五輪招致が決まった時の感動は今では薄れてしまいましたし、日本にやってくる外国人は呆れるくらいに増えた。そうしたら、急に競技場の値段が高いことが気になってきた。世の中にはほかにもいろいろ腹が立つことは多いけど、これが一番わかりやすい案件だった。だから国民の怒りが爆発した。

そんなこと言ったって、世の中には無駄な出費は他にもいっぱいあるのだし、東京に目立つ建造物を作ることは、けっして後ろ向きな投資ではありません。あんまりいい例じゃないですけど、原発が停まっていることで日本が余分に買っている LNG は年間 3.6 兆円。これなんて CO2 を出すだけで、後には何も残りません。森さんの「たった 2500 億円」というのは、ある意味健全な感覚なんじゃないでしょうか。



ということで、「釣った魚に餌は要らない」という言葉通りに、わが国にとってザハ案は不要になりました。その代わり新国立競技場は、日本人の手による少し安くて凡庸な建物になるのでしょう。だからといって、別に誰かが困るわけでもない。強いて言えば、東京はシドニーのオペラハウスや、シンガポールのマリーナ・ベイ・サンズのような新名所を作る機会を逃したかもしれない、ということくらいです。

そこで筆者はふと妄想するわけですが、こんなシナリオはどうでしょうか。現在、苦戦中の IR 法案が大逆転で今国会を通過して、いよいよ日本にカジノを作るという話が動き出す。そしたらアメリカのカジノ企業が、1か所 5000 億円規模で統合リゾート (Integrated Resort) を日本に作る。たぶん大阪の夢洲にも、ホテルや会議場やショッピングモールなどが建つでしょう。そこにザハ案の建物をドーンと作るのはどうでしょうか。

このことは大阪市民にとって快挙となるはずです。

「東京が作れなかった建物を、大阪はタダで作ってもうたわ！」

ゼネコンは当然、竹中工務店ですよね。いえ、別に筆者はザハ案が好きなわけじゃないんです。ただケチ臭い話が嫌いなだけなんです。

\* 本紙はしばし夏休みをいただき、次号は 2015 年 8 月 28 日(金)を予定しております。  
皆さま、どうか体調管理に気をつけてこの夏をお過ごしください。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)